

# 第**57**回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2018年**6月28**日(木曜日)  
午前**10**時〔受付開始 午前9時予定〕



開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル2階  
「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

書面またはインターネット等による議決権行使期限

2018年**6月27**日(水曜日)午後**6**時まで

※詳細につきましては、P.6をご参照ください。

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン  
からでも招集ご通知がご覧  
いただけます。

<http://p.sokai.jp/7476/>



# To Our Shareholders

## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年度は5カ年の中期経営計画「Project-NANA-」の折り返しの年度として、バージョンアップさせた計画「-NANA2.0-」を旗印に、全社一丸となって成長を再加速させることができました。

その結果、2017年度決算は、連結ベースで売上高609億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益46億84百万円と、共に過去最高を更新することができました。

3つの目指すべき姿である「成長への再加速」「高収益性の追求」「株主価値の最大化」を軸に今後も業容の拡大に邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 井内 卓嗣

## 経営理念

### 「革新と創造」

フロンティア精神を胸に常に挑戦し続ける企業でありたい

アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。

また、それまでなかったものを、オンリーワンの何かを創り出します。それは、新しい商品であり、新しい価値であり、新しい仕組みであります。

## アズワンのビジネスモデル

研究・産業・医療分野のハブとして、  
情報とモノを繋いで新しい価値を創造し続けます。

お客様の欲しいモノが必ず見付き、それを早く、そして簡単に手に入れられるように、独自のビジネスモデルで、新しい価値の創造に邁進いたします。





## アズワンの2017年度のトピックスをご紹介します。

4月

APRIL



» 英語版商品検索サイト「AXEL\_GLOBAL」を開設。

<https://axel-gl.as-1.co.jp/>



» 東京物流センターで消防訓練を実施。

» 東京物流センター自動梱包ラインをリリース。出荷作業の効率化・省コスト化を実現。



5月

MAY



» 新テクニカルセンターを大阪物流センター敷地内に開設。修理や検品機能を拡充。

6月

JUNE

» Lab Logistics Group GmbH(LLG、欧州理化学機器共同卸組合)へ出資。欧州製理化学機器の仕入れコストの低減、品揃えのさらなる拡大。

7月

JULY



» 全社員を一堂に集め、施策発表会を実施。各部署毎に中期経営計画の達成に向けた施策とKPIを発表し心をひとつに(AS ONE)。

8月

AUGUST

» 取締役向け業績連動型株式給付信託を導入。  
» 社員向けインセンティブ制度株式給付型ESOPを導入。  
» 選択型確定拠出年金制度を導入。

10月

OCTOBER

» フジテレビ新報道2001(現:報道プライムサンデー)で当社のTVCMを放映開始。



» サーバへの負荷をかけずに膨大な在庫情報をリアルタイムに見える化。当社の革新的ITシステムがOracle Excellence Awardを受賞。



» NPO法人トイボックス運営の施設にて「第3回アズワンこども科学実験教室」を開催。



11月

NOVEMBER

» 東京オフィスを八丁堀に移転。ヒト・組織・情報が効果的に繋がるコミュニケーションしやすい環境を整え、働き方改革を実践。



1月

JANUARY

» AXELの掲載商品が200万点を突破。

» 当社のアニュアルレポートがGPIFの国内運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に選出。



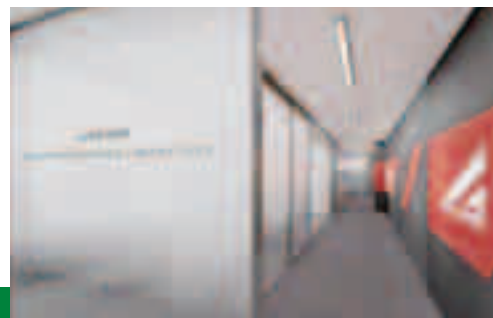
3月

MARCH

» 購買代行システム(OffSide)を提供する株式会社トライアンフ・ニジュウイチを子会社化。



» 「殿町 ソリューションリサーチラボ」を開設。細胞・遺伝子解析等の受託サービスを開始。



株主各位

証券コード 7476  
2018年6月13日

大阪市西区江戸堀二丁目1番27号  
**アズワン株式会社**  
代表取締役社長 井内卓嗣

## 第57回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、**お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませうお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2018年6月28日（木曜日）午前10時
2	場 所	大阪市北区中之島5丁目3番68号 <b>リーガロイヤルホテル2階「ペリドット」</b> ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3	目的事項	報告事項
		1. 第57期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
		2. 第57期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件
		決議事項
		第1号議案 剰余金処分の件
		第2号議案 取締役8名選任の件
		第3号議案 補欠監査役1名選任の件

## 議決権行使のご案内

### 株主総会へ ご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙を  
会場受付にご提出ください。



### 書面による 議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に  
議案に対する賛否をご表示い  
ただき、2018年6月27日（水  
曜日）営業時間終了の時（午  
後6時）までに到着するようご  
返送ください。



### インターネット等による 議決権行使の場合

当社指定の**議決権行使ウェブサイト**(<https://www.e-sokai.jp>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙記載の「**議決権行使コード**」と「**パスワード**」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2018年6月27日（水曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませうお願い申し上げます。



開催日時

2018年6月28日（木曜日）  
午前10時[受付開始 午前9時予定]

行使期限

2018年6月27日（水曜日）  
午後6時到着分まで

行使期限

2018年6月27日（水曜日）  
午後6時入力分まで

ご注意

議決権行使書面とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。  
また、インターネット等によって複数回、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

- ・法令及び定款第15条の定めにより、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」については本書には記載せず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。したがって、本書に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。

当社ウェブサイト

<https://www.as-1.co.jp/>



# インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネット等により行使される場合は、下記の事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

## 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.e-sokai.jp>）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、この議決権行使ウェブサイトは携帯電話またはスマートフォンを用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

※バーコード読取機能付の携帯電話またはスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。

操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話またはスマートフォンの取扱説明書等をご確認ください。（「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）



- (2) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証するための重要な情報です。管理には十分ご注意ください。

- (3) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

- (4) インターネットによる議決権行使は、2018年6月27日（水曜日）午後6時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。
- (5) 議決権行使書面とインターネットによる方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (6) インターネットによって複数回、または、パソコンと携帯電話またはスマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (7) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- (8) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## 2. 議決権電子行使プラットフォームについて

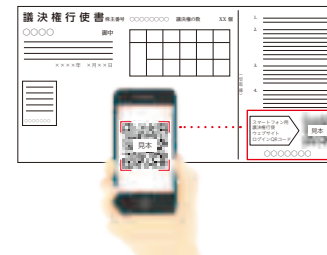
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社「株式会社ICJ」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記1. のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.e-sokai.jp>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

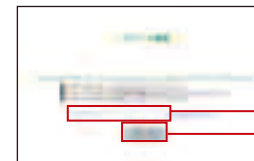
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社 代理人部  
ウェブサポート専用ダイヤル ☎ 0120-707-743  
9：00～21：00（土曜・日曜・祝日も受付）



## スマート招集サービスを導入いたしました。

株主様とのさらなるコミュニケーションを図るべく、「スマート招集」を導入いたしました。  
パソコンやスマートフォンで招集ご通知の主要なコンテンツがご覧いただけます。  
下記のURLまたはQRコードよりアクセスいただけます。

招集ご通知の閲覧だけでなく、ほかにも便利な機能をご利用いただけます。

### 株主総会会場までの ナビ機能

#### NAVITIME

会場情報をあらかじめ設定。  
あとは検索ボタンで株主総会会場  
までご案内を開始します。



※QRコードからアクセスいただけます。

当社スマート招集ウェブサイト

<http://p.sokai.jp/7476/>

### 議決権行使 ウェブサイトへリンク



アドレスの入力や検索をせずに  
議決権行使ウェブサイトへ  
アクセスしていただけます。



## 株主総会参考書類

# 第1号 議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

## 1 期末配当に関する事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向50パーセントを目標とする業績連動型の配当政策を利益配分の基本方針としております。

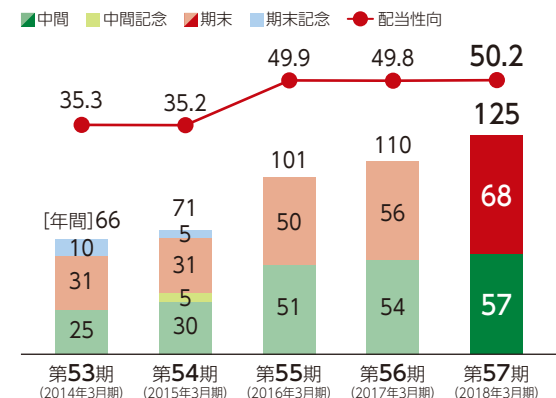
第57期の期末配当につきましては、この基本方針に従い、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 配当財産の種類 金銭といたします。

### 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株につき68円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は1,272,076,000円となります。 これにより中間配当金（1株につき普通配当57円）を含 めました当事業年度の年間配当金は、1株につき125円 となります。

### 3 剰余金の配当が効力を生じる日 2018年6月29日といたしたいと存じます。

ご参考 1株当たりの配当金の推移(円)／配当性向(連結)(%)



## 2 その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 増加する剰余金の項目とその額 別途積立金 1,000,000,000円

### 2 減少する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の事業拡大と経営体制の強化を図るため、取締役を1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1井内卓嗣

(1968年8月27日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

1994年 3月	当社入社	2008年 4月	当社専務取締役
2002年 4月	当社国際部長		商品本部長兼情報戦略本部長兼
2005年 6月	当社取締役		商品購買部長
	国際部長兼商品購買部長	2008年 6月	当社商品本部長兼情報戦略本部長兼
2006年 4月	当社商品本部長兼国際部長		事業開発本部長兼商品購買部長
2007年 4月	当社商品本部長兼商品購買部長	2009年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2007年 4月	亚速旺(上海)商贸有限公司 董事長	2010年 4月	当社営業本部長
		2011年 4月	当社マーケティング本部長
		2015年 1月	当社営業本部長

重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社取締役  
井内物流株式会社代表取締役社長  
AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役

取締役候補者  
とした理由

当社において営業、マーチャンダイジング、購買、国際、IT関連における責任者を歴任し、当社が  
目指す中期経営計画を推進する経営トップとして最も適任であるため。



所有する当社株式の数  
693百株  
取締役会出席状況  
16／16回

候補者番号

2小野元孝

(1952年7月27日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

2007年 6月	当社常勤監査役	2013年 5月	当社コーポレート本部長兼 総務部長兼経営企画部長
2008年 6月	当社西日本営業部長	2014年 4月	当社常務取締役(現任)
2009年 4月	当社営業本部長兼 西日本営業部長	2015年 4月	当社コーポレート本部長
2009年 6月	当社取締役	2017年 5月	当社コーポレート本部長兼プロ ジェクトNANA推進室長(現任)
2010年 4月	当社管理本部長兼総務部長		

重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社取締役  
井内物流株式会社取締役  
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ取締役

取締役候補者  
とした理由

金融分野や他業界での豊富な経験を有し、当社での営業、総務及び経理関係の責任者を歴任し、  
経験と実績を有するため。

候補者番号

3山田一人

(1964年4月4日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

1990年 3月	当社入社	2015年 4月	当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼東京支店長
2007年 4月	当社西日本営業部長兼 営業企画グループ担当部長	2017年 4月	当社マーケティング本部長兼 営業本部長兼 東京オフィス長
2008年 4月	当社東日本営業部長兼東京支店長	2017年 5月	当社マーケティング本部長兼営 業本部長兼プロジェクトNANA 推進室副室長兼東京オフィス長
2011年 4月	当社営業本部長兼東京支店長	2017年 8月	当社マーケティング本部担当役員兼 営業本部長兼プロジェクトNANA推 進室副室長兼東京オフィス長(現任)
2012年 6月	当社取締役		
2013年 6月	当社マーケティング本部長兼 東京支店長		
2014年 4月	当社常務取締役(現任) マーケティング本部長兼 IT推進本部長兼東京支店長		

取締役候補者  
とした理由

当社において営業、マーチャンダイジング、IT関連における責任者を歴任し、経験と実績を有する  
ため。



所有する当社株式の数  
25百株  
取締役会出席状況  
16／16回



所有する当社株式の数  
259百株  
取締役会出席状況  
16／16回



候補者番号 ほ し の や す ゆ き  
4 星野 康之 (1961年7月22日生)

再 任



所有する当社株式の数

57 百株

取締役会出席状況

15 / 16回

## 》略歴及び当社における地位・担当

2006年 2月	当社入社	2011年 4月	当社海外事業本部長兼 国際部長 (現任)
2007年 4月	当社国際部長	2012年 6月	当社取締役 (現任)

## 》重要な兼職の状況

亚速旺(上海)商贸有限公司董事長

### 取締役候補者 とした理由

他業界での海外事業の経験を有し、当社において海外事業の責任者としての経験と実績を有するため。

候補者番号 ふ じ な か け ん い ち  
5 藤中 謙一 (1956年4月14日生)

再 任



所有する当社株式の数

211 百株

取締役会出席状況

16 / 16回

## 》略歴及び当社における地位・担当

1981年11月	当社入社	2015年11月	当社商品本部長兼 IT推進本部長兼 物流部長
2006年 4月	当社業務営業部長	2016年 6月	当社取締役 (現任)
2007年 4月	当社マーケティング部長		商品本部長兼IT推進本部長兼物流部長
2009年 4月	当社商品購買部長	2017年 4月	当社商品本部長兼IT推進本部長
2010年 4月	当社NB商品販売推進部長	2017年 7月	当社商品本部担当役員兼 IT推進本部長 (現任)
2012年 4月	当社商品購買部長		
2014年 4月	当社IT推進部長		
2015年 4月	当社商品本部長兼IT推進本部長		

## 》重要な兼職の状況

井内物流株式会社取締役

### 取締役候補者 とした理由

当社において営業、購買、物流、IT関連の責任者を歴任し、経験と実績を有するため。

候補者番号 き む ら み つ し げ  
6 木村 光成 (1962年7月22日生)

新 任



所有する当社株式の数

— 百株

## 》略歴及び当社における地位・担当

1985年 4月	株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行	2017年 4月	ジェイアンドエス保険サービス 株式会社取締役常務執行役員
2005年10月	株式会社りそな銀行京都支店営業第二部長	2018年 5月	当社営業本部副本部長 (現任)
2008年 7月	同行橿原エリア営業第一部長		
2011年 5月	同行神田エリア営業第一部長(拠点統括担当)		
2014年 4月	同行難波支店長兼営業第一部長		
2015年 4月	同行執行役員大阪地域担当(南ブロック) 兼奈良地域担当兼独立店担当(和歌山支店)		

### 取締役候補者 とした理由

金融分野での豊富な経験と実績を有し、当社の成長を加速する上で適任であると判断したため。

候補者番号 す ず き じ ょ う じ  
7 鈴木 讓治 (1951年10月29日生)

再 任

社 外

独立役員



所有する当社株式の数

4 百株

取締役会出席状況

16 / 16回

## 》略歴及び当社における地位・担当

1975年 4月	日綿實業株式会社(現:双日株式会社)入社	2015年 4月	双日インフィニティ株式会社代表取締役会長
2006年 4月	双日株式会社専務執行役員	2016年 6月	当社社外取締役 (現任)
2012年 4月	同社副社長執行役員欧州・ロシアNIS総支配 人兼双日欧州会社社長兼双日英国会社社長	2017年 6月	双日インフィニティ株式会社取締役会長
2013年 4月	同社副社長執行役員欧州・阿・中東・ロシアNIS総 支配人兼双日欧州会社社長兼双日英国会社社長		
2014年 4月	同社顧問		

### 社外取締役 候補者 とした理由

会社役員としてグローバルな事業経験を有しておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、今後も引き続き経営に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断したため。



候補者番号 お だ き か ず ひ こ

8 小 滝 一 彦

(1965年10月1日生)

新 任

社 外

独立役員



所有する当社株式の数

—— 百株

## 》略歴及び当社における地位・担当

1988年 4月	通商産業省(現:経済産業省)入省	2002年 4月	経済産業省産業政策局知的財産政策室室長補佐
1990年 9月	科学技術庁(現:文部科学省)長官官房総務課	2002年 8月	経済産業省大臣官房政策企画室企画主任
1992年 9月	人事院長期在外研修(スタンフォード大学経済学部博士課程)	2003年 6月	特定非営利活動法人政策評価機構理事長(現任)
1995年 7月	通商産業研究所(現:独立行政法人経済産業研究所)主任研究官	2004年 7月	金融庁総務企画局市場課企画官
1997年 6月	労働省(現:厚生労働省)政策調査部産業労働調査課課長補佐	2006年10月	経済産業省製造産業局化学課アルコール室長
1998年10月	大阪大学社会経済研究所講師	2008年 7月	経済産業省経済産業政策局企業法制研究官
2000年 1月	同大学助教授	2011年 7月	信州大学経済学部教授
		2012年 3月	経済産業省退官
		2012年 4月	日本大学経済学部教授(現任)
		2013年 2月	スター・マイカ株式会社社外取締役(現任)

## 》重要な兼職の状況

スター・マイカ株式会社社外取締役  
特定非営利活動法人政策評価機構理事長  
日本大学経済学部教授

社外取締役候補者  
とした理由

直接会社経営に関与された経験はありませんが、経済産業省及び大学の経済学部教授として、幅広い経験と専門知識を有しておられることから、経営に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断したため。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 所有する当社株式の数には、持株会における持分を含んでおります。  
3. 鈴木讓治氏及び小滝一彦氏は社外取締役候補者であります。  
4. 鈴木讓治氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。  
5. 当社は、鈴木讓治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。  
6. 当社は、鈴木讓治氏との間で、定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。  
7. 小滝一彦氏の選任が承認された場合には、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
8. 小滝一彦氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で、定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

第 3 号  
議 案

## 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、2017年6月29日開催の第56回定時株主総会において選任いただいた補欠監査役の選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存任期となります。なお、この選任の効力は、次回定時株主総会開始の時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

も り さ わ た け お

森 澤 武 雄

(1961年8月27日生)

社 外



所有する当社株式の数

—— 百株

## 》略歴及び当社における地位

1989年 4月	弁護士登録 協和綜合法律事務所入所
1995年 4月	森澤武雄法律事務所開設(現任)
2015年 4月	オーナンバ株式会社監査役
2016年 3月	オーナンバ株式会社社外取締役(現任)

## 》重要な兼職の状況

弁護士(森澤武雄法律事務所)  
甲南大学法科大学院教授  
オーナンバ株式会社社外取締役

補欠の社外  
監査役候補者  
とした理由

直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として専門的な知識、豊富な経験を有しておられることから、これらの知識、経験を当社の監査に反映していただけるものと判断したため。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 森澤武雄氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 森澤武雄氏が監査役に就任することとなった場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

当社は、当社の適正なガバナンスによって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外役員が、以下の何れにも該当しない場合には独立性を有しているものと認めております。

1. 法令に定める要件に該当しない者
2. 当社又はその子会社(以下、「当社グループ」という)を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
3. 当社グループの主要な取引先(4を除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
5. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、およびその他の専門家
6. 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
7. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
8. 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
9. 当社グループから取締役(常勤・非常勤を問わない)を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
10. 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
11. 最近5年間に於いて上記2～10の何れかに該当していた者
12. その他、当社の一般株主全体との間で2～11までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

# 事業報告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

## 1 / 企業集団の現況

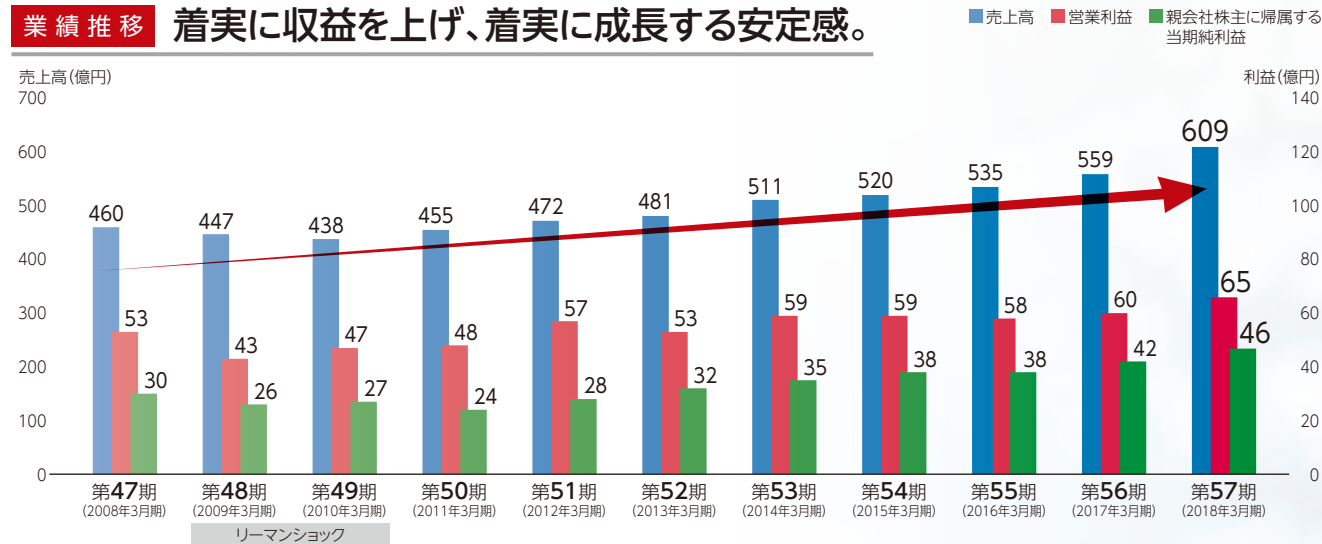
1	当事業年度の事業の状況	21
2	直前3事業年度の財産及び損益の状況	27
3	重要な親会社及び子会社の状況	28
4	対処すべき課題	29
5	主要な事業内容	36
6	主要な営業所等	36
7	従業員の状況	39
8	借入先の状況	40
9	その他企業集団の現況に関する重要な事項	40

## 2 / 会社の現況

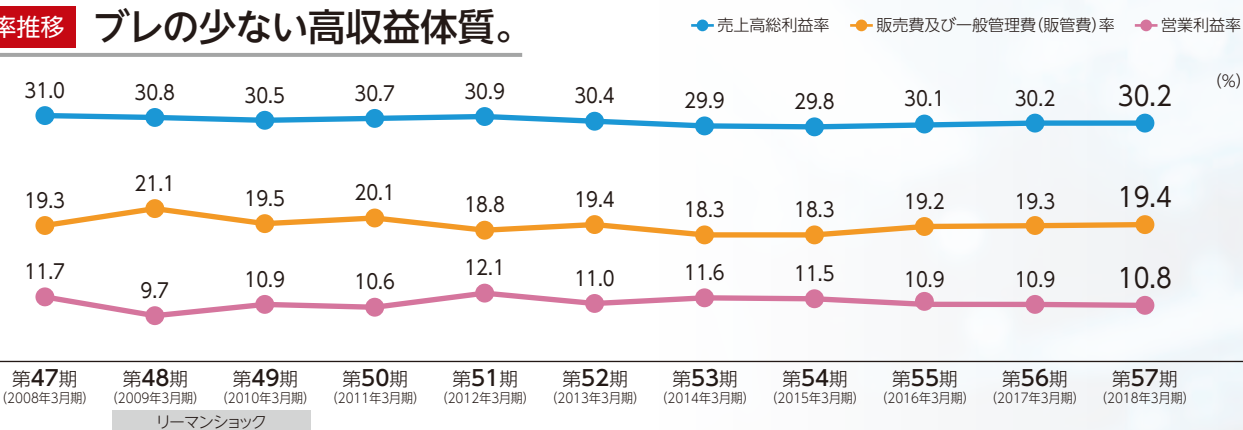
1	株式の状況	41
2	新株予約権等の状況	42
3	会社役員の状況	43
4	会計監査人の状況	47
5	業務の適正を確保するための体制	48

アズワンは他社の追随を許さない独自の  
ビジネスモデルを構築し、着実な成長を続けています。

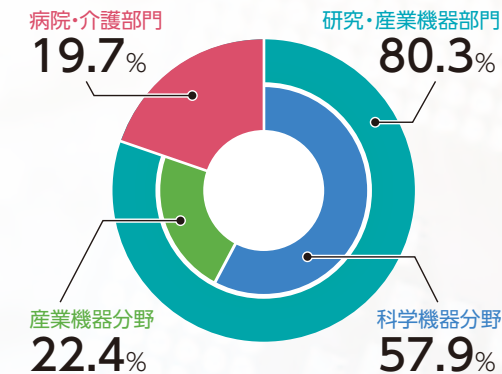
業績推移 着実に収益を上げ、着実に成長する安定感。



収益率推移 ブレの少ない高収益体質。



事業別売上高構成比



売上高

609億59百万円  
前期比 9.0% 増

経常利益

68億43百万円  
前期比 8.5% 増

POINT

業績のポイント

当連結会計年度においては研究・産業機器部門の産業機器分野が前期比12.2%増と大きく伸張したこともあり、連結売上高は609億59百万円（前期比9.0%増）となり、過去最高を更新いたしました。

営業利益は65億96百万円（前期比8.3%増）、経常利益は68億43百万円（前期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億84百万円（前期比11.2%増）といずれも過去最高益を更新いたしました。

営業利益

65億96百万円  
前期比 8.3% 増

親会社株主に帰属する当期純利益

46億84百万円  
前期比 11.2% 増



# 1 / 企業集団の現況

## 1 当事業年度の事業の状況

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動が緩やかに回復し、企業業績や雇用環境の改善が見られ比較的堅調に推移しました。一方世界経済は、成長を続けているものの、保護主義の台頭や地政学リスク等により先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、2015年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」に掲げる成長戦略であるeコマース事業、海外事業、新規商材の企画・開拓の推進等の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。特にeコマース事業については、経営資源を集中的に投入したところ、当社電子カタログを顧客購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買の対象先が大幅に増え135社（前期比34社増）となりました。ネット通販業者向け売上も堅調に推移し、両チャネルを合わせたeコマース事業は前期比35.9%増と会社全体の成長を牽引しました。

商品展開としては、英語や中国語版を含め8種類のカatalogを発刊し、プライベートブランド商品を含めた新商品を多数投入しました。2017年6月には、欧州各国の理化学機器販社で構成する理化学機器共同卸組合Lab Logistics Group GmbH (LLG) に資本参加し、欧州製理化学機器の調達力を強化するとともに、欧州に対する販路としても活

用できるようになりました。また、インターネットサイト「AXEL」においては、カタログに掲載しきれない専門的アイテムを多数掲載し、取扱商品点数を期初約140万点から期末約200万点を超えるまで拡大いたしました。

グループ展開としましては、期初より米国子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC.が稼動を開始し、中国子会社亚速旺（上海）商贸有限公司では瀋陽に分公司を開設し、2018年3月には国内でWEB購買代行システムを提供する株式会社トライアンフ・ニジュウイチの株式51%を取得し子会社としました。

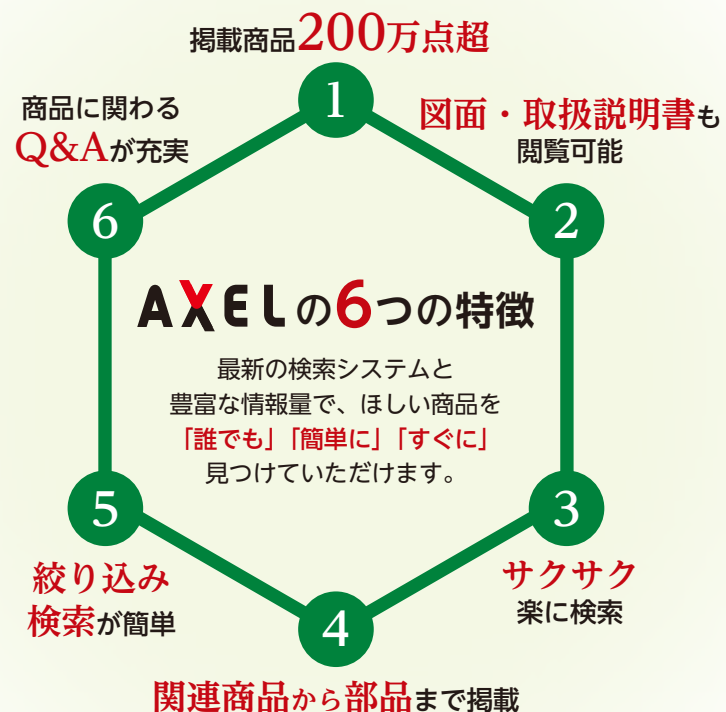
財務面では、自己株式を19億99百万円取得し、目標としていた2017年度までの3年間の平均総還元性向70%への達成の目処をつけることができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は609億59百万円（前期比9.0%増）、営業利益は65億96百万円（同8.3%増）、経常利益は68億43百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億84百万円（同11.2%増）となりました。

また、ROEは9.2%となり前年の8.5%から向上しました。



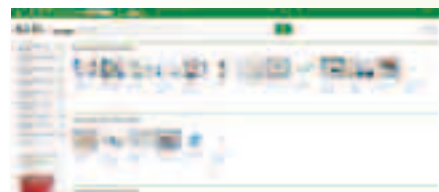
**AXEL**ショップは、豊富な品揃えと、理化学機器卸としての専門性を活かした**最新の検索システムを備えたWEBショップ**です。



▲AXEL ショップ  
<https://axel.as-1.co.jp/>



▲受託ラボ  
<https://www.as-1.co.jp/jutaku/>



▲AXEL\_GLOBALリリース(2017年4月)  
<https://axel-gl.as-1.co.jp/>



▲ASSRE(アスレ)研究設備トータルコーディネーター  
<https://axel.as-1.co.jp/contents/assre>

## 研究・産業機器部門

売上高 **489億42百万円** 前期比 **9.9%増**

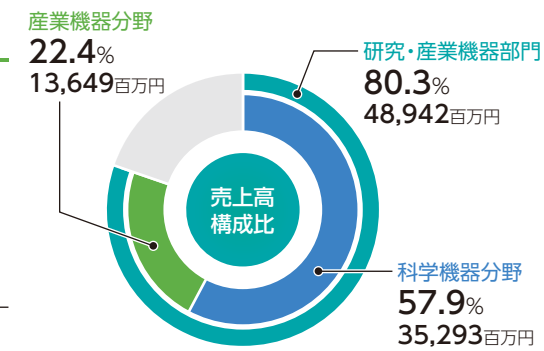
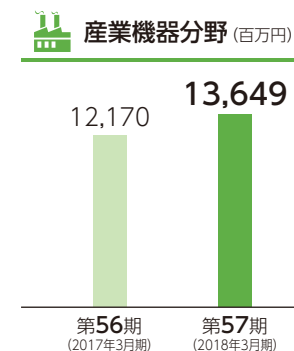
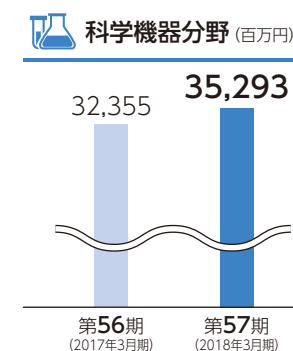
科学機器分野では、民間企業の積極的な研究開発需要に支えられたことに加え、eコマース型集中購買向けやネット通販業者向けの売上が大幅に伸長したこと、WEB掲載品の拡充によりカタログに掲載していないWEB単独掲載品の販売が倍増近い伸びを示したこと等により、売上高は352億93百万円(前期比9.1%増)となりました。



また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品業界をはじめとした広範

な民間企業の旺盛な需要に支えられクリーンルーム向けの消耗品や汎用器具が好調に推移したことと共に、製造現場向けを主力とするネット通販業者向けも大幅に伸長し、売上高は136億49百万円(同12.2%増)と引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高合計は489億42百万円(同9.9%増)となりました。



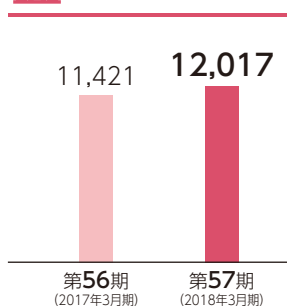
## 病院・介護部門

売上高 **120億17** 百万円 **前期比 5.2% 増** ↑

病院・介護部門では、医療費抑制など医療機関を取り巻く厳しい経営環境が続いています。この環境のもと、当社は消耗品など低価格帯商品の販売に力を注ぎつつ、サプライヤーとの共同販促等も行い、病院向け医療キャビネットや検査器具等の売上を伸ばしました。また、2017年11月には医療機関向け総合カタログ「Navis」のボリュームアップに着手し、3割増となる1,887頁、業界最大頁のカタログとしての発刊に踏み切りました。掲載品の拡充はもちろん、プライベートブランド商品の充実を図ったことで、当部門の売上高は120億17百万円(前期比5.2%増)となりました。

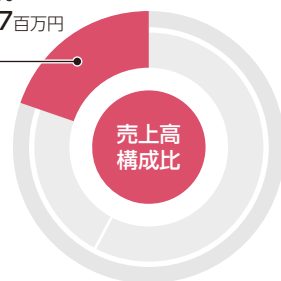


## 病院・介護部門 (百万円)



## 病院・介護部門

19.7%  
12,017百万円



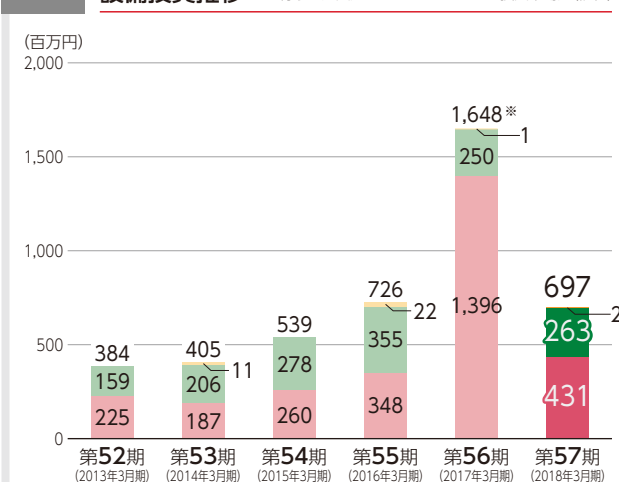
## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度においては、IT、物流関連の投資を行い、効率化を推進しております。主に建物附属設備、情報機器、金型及びソフトウェアに投資しております。

なお、所要資金は自己資金を充当いたしました。

### ご参考

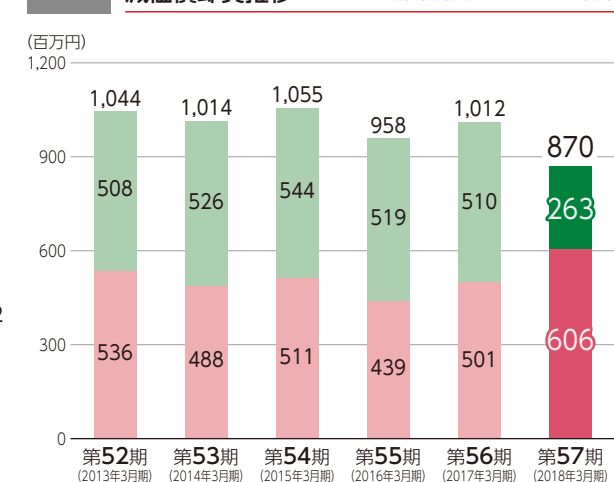
#### 設備投資推移



※第56期は、業容の拡大と効率化に対応するため物流センターにおいて自動搬送ラインの増設や自動梱包装置の導入、テクニカルセンター棟の建設等を行っております。

### ご参考

#### 減価償却費推移\*



※連結キャッシュ・フロー計算書に基づく減価償却費であります。

## 3. 資金調達の状況

特記すべきものはありません。

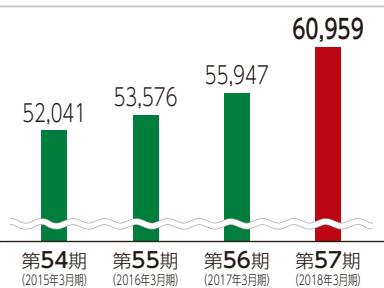


2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

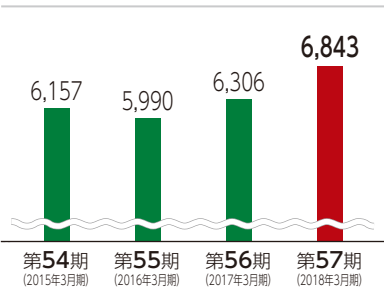
区 分 \ 期 別	第54期 (2015年3月期)	第55期 (2016年3月期)	第56期 (2017年3月期)	第57期 (当連結会計年度) (2018年3月期)
売上高 (百万円)	52,041	53,576	55,947	60,959
経常利益 (百万円)	6,157	5,990	6,306	6,843
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,869	3,878	4,212	4,684
1株当たり当期純利益 (円)	201.91	202.41	220.89	249.06
総資産 (百万円)	66,668	69,614	70,986	78,203
純資産 (百万円)	45,850	48,614	50,169	52,467
1株当たり純資産額 (円)	2,392.65	2,536.98	2,637.91	2,810.73

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、銭未満を四捨五入して表示しております。

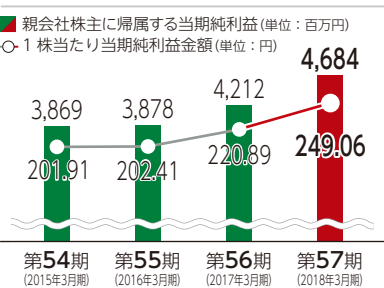
売上高 (単位: 百万円)



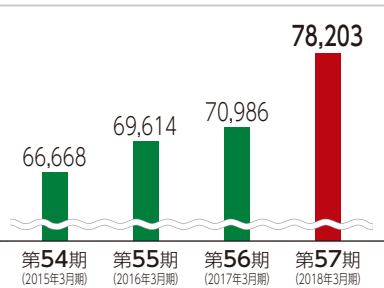
経常利益 (単位: 百万円)



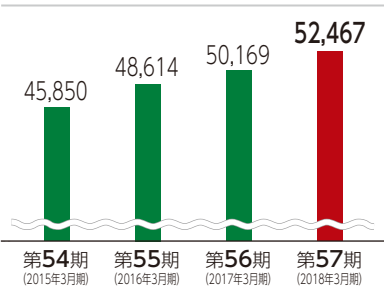
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



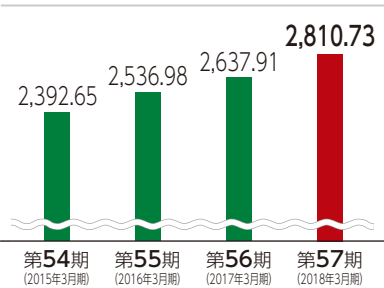
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



3 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社の状況

該当事項はありません。

2. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 な 事 業 内 容
亚速旺（上海）商贸有限公司	800 百万円	100 %	研究用科学機器等の販売
ニッコー・ハンセン株式会社	45 百万円	100 %	理化学機器等の輸入・販売
井内物流株式会社	10 百万円	100 %	倉庫管理及び荷役
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	396 百万円	100 %	北米製品についての日本等への輸出並びにマーチャンダイジング業務
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	300 百万円	51 %	WEB購買代行システムの提供

(注) 2018年3月30日付をもって株式会社トライアンフ・ニジュウイチ株式の51%を取得し、子会社化しました。

## 4 対処すべき課題

### 「Project -NANA-」の推進

当社グループでは、2015年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」を基本方針とし、3つの目指すべき姿として「成長への再加速」「高収益性の追求」「株主価値の最大化」を掲げております。2019年度に達成すべき目標は、売上高700億円、営業利益率13.0%、ROE11.0%であり、残り2年、当社グループのリソースを最大限活用し、目標達成に尽力するとともに、さらに先を見据えた事業の裾野を拡大させてまいります。



### 3つの目指すべき姿

#### I 成長への再加速

**eコマース** ECビジネスの複合化を目指す  
**海外事業** AXEL\_GLOBALでグローバル展開を加速  
**新規商材** 物販からサービスまで

売上高

2015年3月期(実績)  
520億円

2018年3月期(実績)  
609億円

2020年3月期(目標)  
700億円

#### II 高収益性の追求

eコマース展開等による業務効率化  
 AIなどITを利用した働き方改革の実践  
 オリジナル商品強化による利益率向上

営業利益率

2015年3月期(実績)  
11.5%

2018年3月期(実績)  
10.8%

2020年3月期(目標)  
13.0%

#### III 株主価値の最大化

資本コストを意識した経営による資本効率の向上

ROE

2015年3月期(実績)  
8.8%

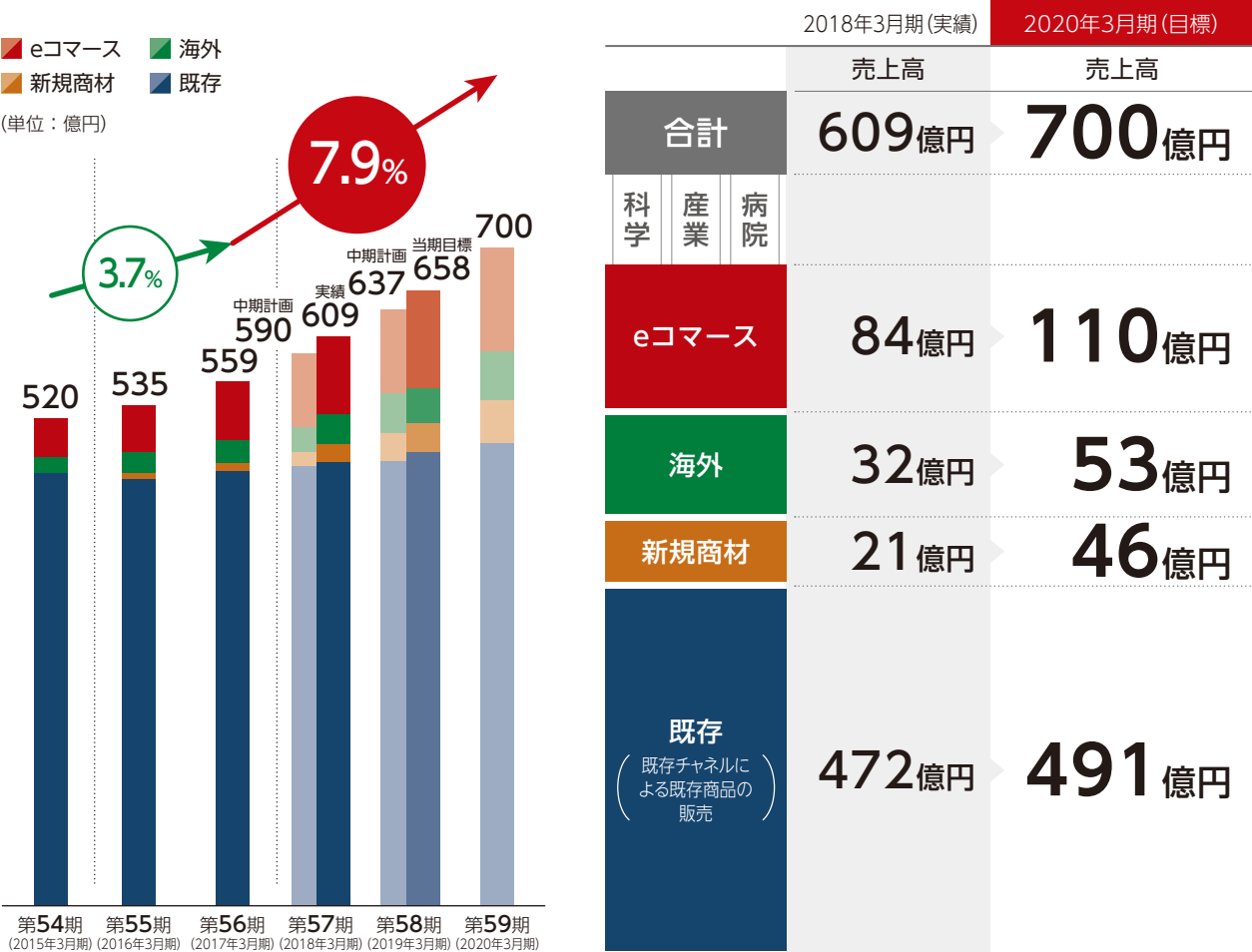
2018年3月期(実績)  
9.2%

2020年3月期(目標)  
11.0%

I 成長への再加速

中期経営計画Project -NANA 2.0-（進捗）

2017年度にバージョンアップさせたProject -NANA 2.0-で挑んだ取り組みが、目に見える形で成果を上げ、まさに「成長への再加速」が現実のものとなりました。2018年度も、中期経営計画を上回る意欲的な売上目標を立て、成長を加速させていきます。

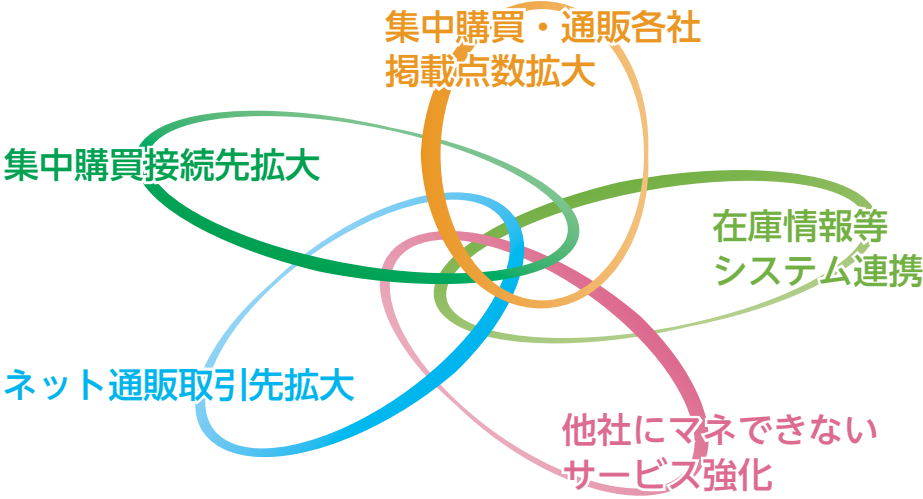


eコマース事業 ECビジネスの複合化を目指す

2015年3月期41億円→2020年3月期 売上高 110億円へ

「Project -NANA-」のスタート以後、紙面に限りのある紙カタログにおいて取扱っていた7万点の商品は、インターネットを最大限に活用することで、取扱商品点数を200万点超に拡大することができました。さらに、専門的な絞込検索で瞬時に商品を探し出せる検索システム「AXEL」をリリースし、ワンストップで商品を探せるサイトとして販売店様やお客様にご愛用いただけるようになりました。今後は、品揃えの充実をさらに推進するとともに、在庫情報としてサプライヤー在庫の見える化や写真カットの詳細化など掲載情報の充実を図ることで他社の追従を許さないユー

ザビリティを追求してまいります。  
また、電子的に購買業務等の効率化等を図る集中購買による取扱い、未開拓の小口ユーザーにインターネットでアプローチするネット通販業者向けの取扱いについては、30～40%の成長率を示し、順調に推移しております。2018年3月にはWEB購買代行業務を行う株式会社トライアンフ・ニジュウイチを子会社化し、eコマースメニューの複合化を図りました。今後もこれらを有機的に融合し、お取引先数や各売上高の拡大に邁進してまいります。





## 海外事業

## AXEL\_GLOBALでグローバル展開を加速

2015年3月期16億円→2020年3月期 売上高 **53億円**へ

海外事業は、中国を中心として展開し、東南アジアや北米、欧州へと世界4極への展開を考えております。中国では当連結会計年度末現在、上海、広州、蘇州、北京、大連、瀋陽を拠点に営業しており、上海及び北京の物流センターから中国全土への配送を行っております。今後は、現地販売店の開拓及びお取引の深耕を図るとともに、物流拠点を含めた面の拡大を図り、中国事業のさらなる発展に努めてまいります。

また、当社は海外向けに理化学機器専門の英文eコマースサイトである「AXEL\_GLOBAL」を提供しております。特に東南アジアにつきましては、日系を含む海外拠点ディーラーやそのユーザーに「AXEL\_GLOBAL」を浸透させ活用いただくことで、売上獲得につなげてまいります。

北米においては、米国現地法人が2017年度より営業を開始し、北米製品の日本への輸出や欧米への販売を手掛けております。当面は、北米のバイオサイエンス機器や試薬等の先端製品の情報を収集し、日本へ輸出する調達業務を中心とした役割を担いますが、米国での日本製品の販売も将来の課題として、取引先の開拓等に力を入れてまいります。

欧州においては、共同仕入れを行うLLG\*との資本提携を活用し、欧州理化学商品の調達の効率化を図るとともに、日本製品をLLGの発行するカタログに掲載するほか、30社を超える欧州各地の組合企業への営業を強化し、欧州向け輸出の拡大を図ってまいります。

\*Lab Logistics Group GmbH

英語サイト「AXEL\_GLOBAL」40万点⇒**80万点**中国、東南アジア、北米、欧州 **4極**へ

## 新規商材

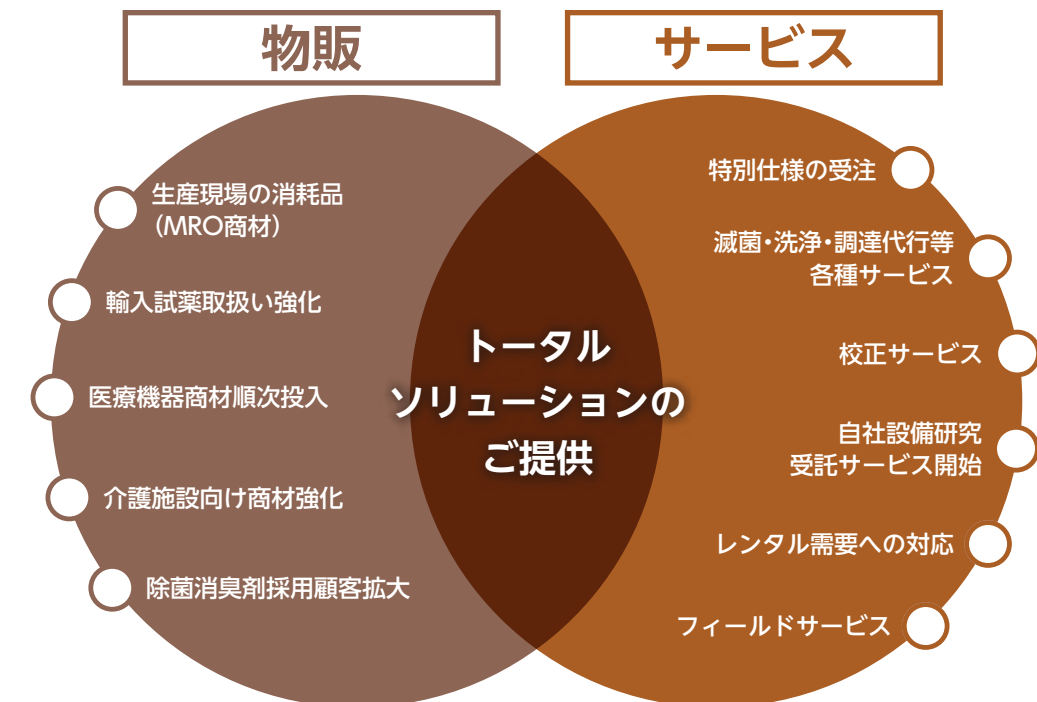
## 物販+サービスメニューの拡大

2015年3月期0億円→2020年3月期 売上高 **46億円**へ

「Project -NANA-」で新たに取り組んだ新規商材としては、オリジナル医療機器や生産現場向けMRO品、試薬などの物販と、研究者へのサービスを強化する取組みを行っております。なかでも、品質やトレーサビリティへのニーズが高まっており、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタルなどのサービスメニューの充実を図っております。また、ライフサイエンス研究機関が集積している川崎市殿町地区にお

いて、遺伝子解析等の受託を行う「殿町 ソリューションリサーチラボ」を開設いたしました。

当社のメインのお客様である研究者の周辺には、研究機材というモノだけでなく、研究を実現するために解決しなければならない課題がたくさんあります。それら課題の解決策をワンストップで提供できる流通の要となり、本当に無くてはならないパートナーとしての地位を固めてまいります。



Ⅱ 高収益性の追求

収益性の向上に向けて

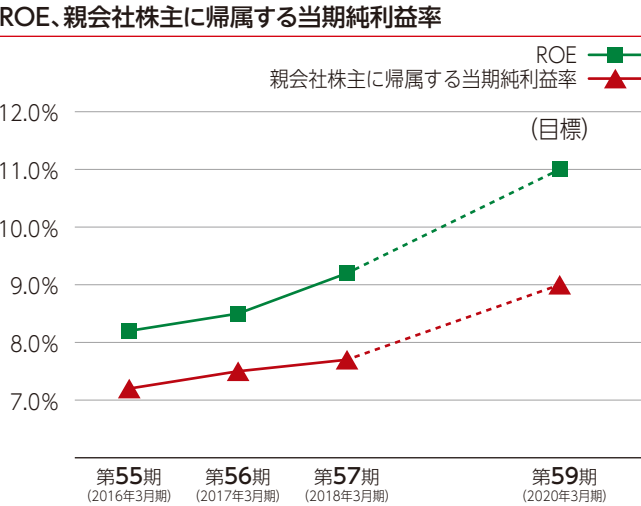
物流業界の労務費の上昇、在庫の拡充、事業拡大に伴う新たな物流センター設置などの物流コストは当面増加が見込まれます。また、成長のための人材拡充や他社に先駆けたIT投資も積極的に行っていく予定です。当社グループは卸でありながら10%以上の営業利益率を確保してまいりましたが、こうした環境の中でも、さらなる収益性の向上を目指しております。生産性を高め売上成長の加速度を高めていくことが第一ですが、付加価値の高いサービスメニューやオリジナル商品の企画・販売の強化を図ること、働き方改革を含めた業務効率化を推進し、抜本的に販売管理費の抑制を図ることで、営業利益率の向上に努めてまいります。

本年4月に、ヒトが判断していたことやパソコン上での繰り返し作業などをAI（人工知能）や仮想ロボット、所謂デジタルレイバーに置き換えていくことを推進する「AI・RPA推進グループ」を発足しました。ITのできる業務はデジタルレイバーに任せ、ヒトはより創造性を発揮していくことを推進してまいります。それらにより、売上高の増加に伴うオペレーションの増加を抑えるとともに、より付加価値の高い事業を創造し、収益性を高めてまいります。

Ⅲ 株主価値の最大化

当社グループは、資本効率を意識してさらなる成長への積極的な投資を行い、1株当たりの利益を高めてまいります。また、資本コストを意識し、ROE（株主資本利益率）を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

「革新と創造」という経営理念のもと、常に新しいことにチャレンジし、新しい仕組みを作り出し、中期経営計画「Project-NANA-」を推進することにより、業容を拡大させてまいります。



5 主要な事業内容

(2018年3月31日現在)

研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売

6 主要な営業所等

(2018年3月31日現在)

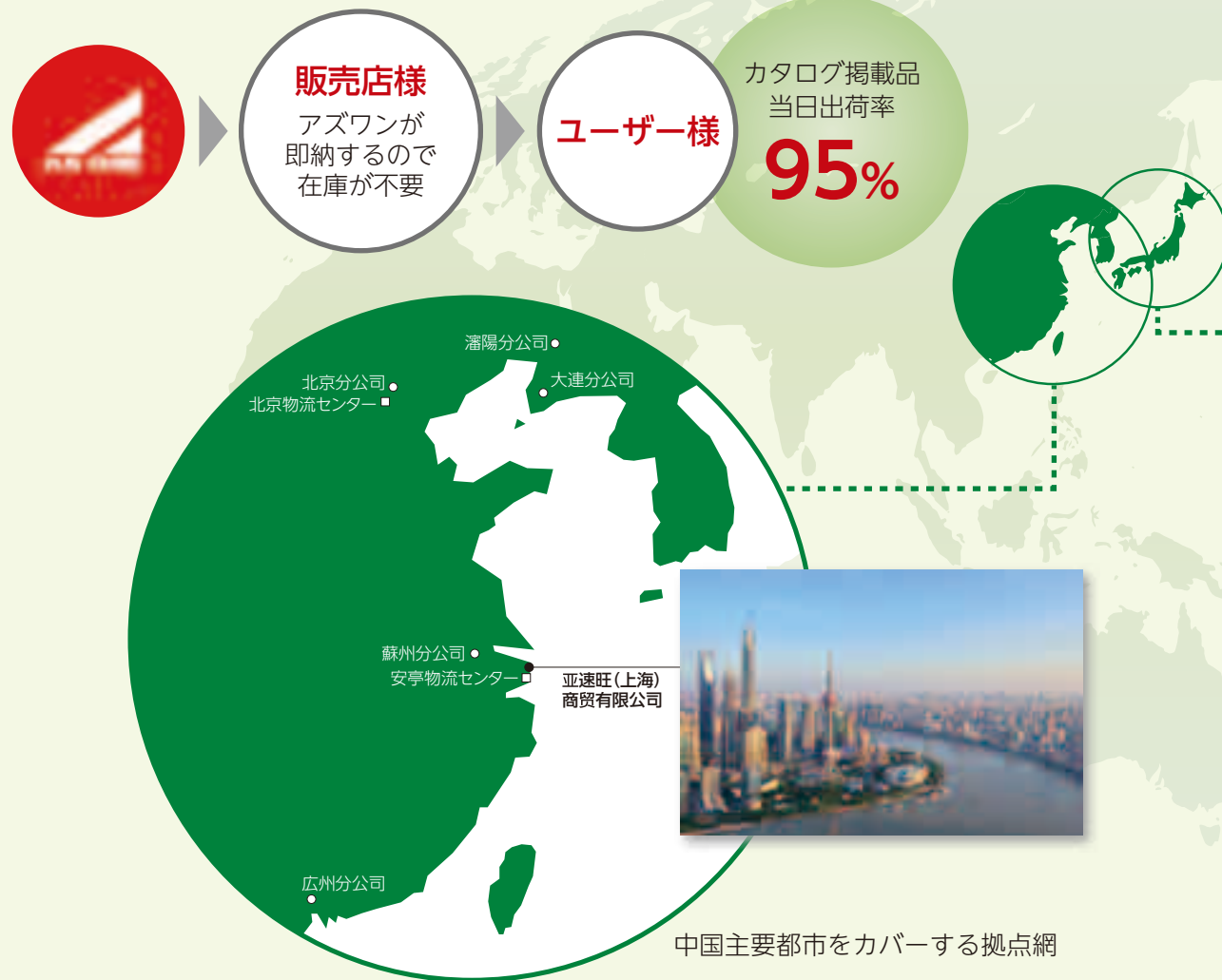
① 当 社	
本 社	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
東京オフィス	東京都中央区
横浜支店	横浜市港北区
名古屋支店	名古屋市中区
札幌営業所	札幌市中央区
仙台営業所	仙台市青葉区
つくば営業所	茨城県つくば市
大宮営業所	さいたま市大宮区
西東京営業所	東京都八王子市
静岡営業所	静岡市葵区
京都営業所	京都市下京区
広島営業所	広島市南区
神戸営業所	神戸市中央区
高松営業所	香川県高松市
福岡営業所	福岡市博多区
沖縄営業所	沖縄県浦添市
殿町 ソリューションリサーチラボ	川崎市川崎区
東京物流センター	埼玉県北葛飾郡杉戸町
大阪物流センター	大阪市西淀川区
九州物流センター	福岡県朝倉市
和歌山CIC	和歌山県海草郡紀美野町
②グループ会社	
ニッコー・ハンセン株式会社	大阪市此花区
井内物流株式会社	大阪市西区
亚速旺（上海）商贸有限公司	中国上海市
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	横浜市西区

- (注) 1. 2017年11月1日付で殿町 ソリューションリサーチラボを開いたしました。
2. 2018年3月30日付で株式会社トライアンフ・ニジュウイチの株式を51%取得し、子会社化いたしました。
3. 2018年4月2日付で大宮営業所及び西東京営業所を東京オフィスに統合いたしました。
4. 東京物流センター、大阪物流センター、九州物流センター及び和歌山CICの運営につきましては、井内物流株式会社へ業務委託しております。

# お客様のご要望にお応えするネットワーク

必要なものを必要なときに必要なだけ。

多品種少量でロングテールとなる専門商品群を高度な在庫管理によりクイックデリバリー。



AS ONE INTERNATIONAL, INC.



殿町 ソリューションリサーチラボ



本社



東京物流センター



大阪物流センター

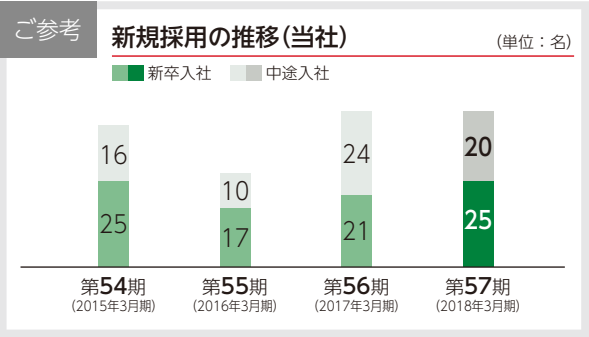
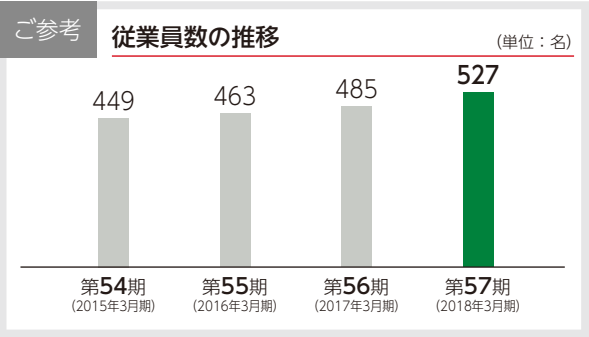


7 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
527 名 [ 88 名 ]	42 名増 [ 17 名増 ]

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。



8 借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	2,405 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	350 百万円
株式会社三井住友銀行	300 百万円

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日より、銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべきものではありません。



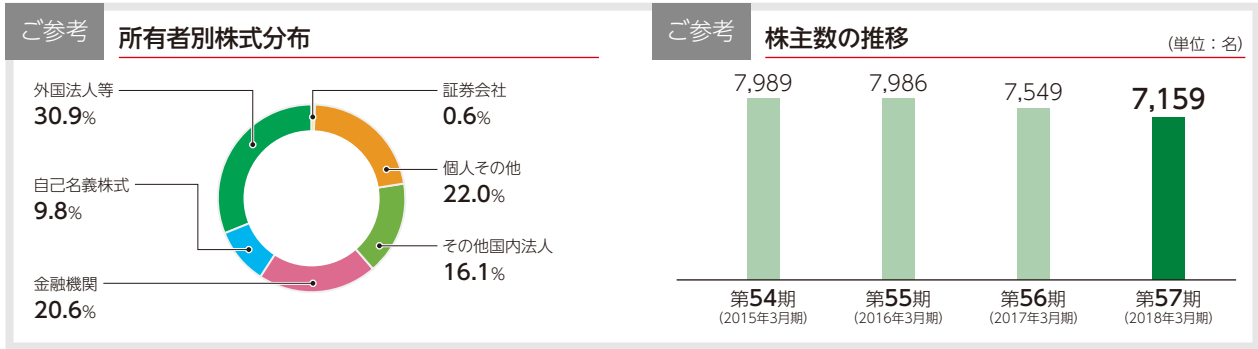
## 2 / 会社の現況

### 1 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- 1. 発行可能株式総数 44,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 20,688,135株
- 3. 株主数 7,159名
- 4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
有限会社井内盛英堂	2,591 千株	13.9 %
JP MORGAN CHASE BANK	1,332 千株	7.1 %
GOLDMAN,SACHS&CO.REG	1,249 千株	6.7 %
株式会社りそな銀行	926 千株	5.0 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	680 千株	3.6 %
井内英夫	593 千株	3.2 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	553 千株	3.0 %
井内郁江	487 千株	2.6 %
池尻由貴	456 千株	2.4 %
FCP SEXTANT AUTOUR DU MONDE	398 千株	2.1 %

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から株主名簿上の自己株式（1,981,861株）を控除して計算しております。  
2. 自己株式は上記大株主からは除外しております。なお、自己株式（1,981,861株）には、「株式給付信託（取締役向け）」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する当社株式（40,200株）は含まれておりません。



### 2 新株予約権等の状況

#### 1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

	取締役会 発行決議 の日	発 行 日	区 分	保有者数	新株予約 権の数	目的となる 株式の種類 及び数	1株当たり の発行価格	1株当たり の行使価格	権利行使期間	新株予約 権の主な 行使条件
2015年度 新株予約権	2015年 7月31日	2015年 8月17日	取締役 (社外取締役を除く)	4名	65個	普通株式 6,500株	3,267円	1円	2015年 8月18日から 2065年 8月17日まで	(注)
2016年度 新株予約権	2016年 7月29日	2016年 8月17日	取締役 (社外取締役を除く)	5名	68個	普通株式 6,800株	3,303円	1円	2016年 8月18日から 2066年 8月17日まで	(注)
2017年度 新株予約権	2017年 7月31日	2017年 8月16日	取締役 (社外取締役を除く)	5名	50個	普通株式 5,000株	4,784円	1円	2017年 8月17日から 2067年 8月16日まで	(注)

(注) 新株予約権の主な行使条件  
新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができません。ただし、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができます。

#### 2. 当事業年度中に当社従業員、子会社役員及び従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

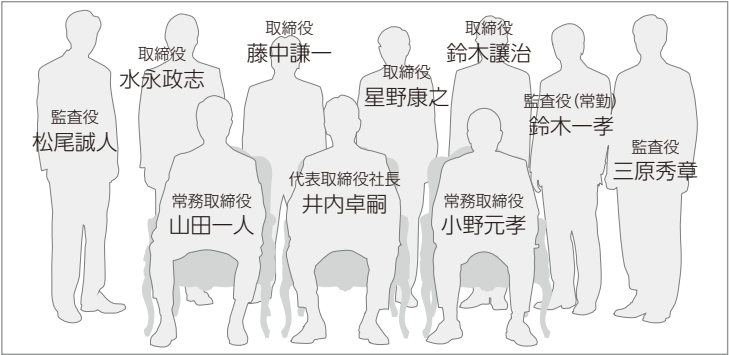
該当事項はありません。

3 会社役員の状況

1. 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

地 位	氏 名				担当及び重要な兼職の状況		
代 表 取 締 役 社 長	い	うち	たく	じ	ニッコー・ハンセン株式会社取締役 井内物流株式会社代表取締役社長 AS ONE INTERNATIONAL, INC.取締役		
常 務 取 締 役	お	の	もと	たか	コーポレート本部長兼プロジェクトNANA推進室長 ニッコー・ハンセン株式会社取締役 井内物流株式会社取締役		
					株式会社トライアンフ・ニジュウイチ取締役		
常 務 取 締 役	やま	だ	かず	ひと	マーケティング本部担当役員 兼営業本部長兼プロジェクトNANA推進室副室長兼東京オフィス長		
取 締 役	ほし	の	やす	ゆき	海外事業本部長兼国際部長 亚速旺(上海)商贸有限公司董事長		
取 締 役	ふじ	なか	けん	いち	商品本部担当役員兼IT推進本部長 井内物流株式会社取締役		
取 締 役	すず	き	じょう	じ	双日インフィニティ株式会社取締役会長	社 外	独立役員
取 締 役	みず	なが	まさ	し	スター・マイカ株式会社代表取締役社長 株式会社オフィス扇代表取締役	社 外	独立役員
監 査 役（常 勤）	すず	き	かず	たか	ニッコー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亚速旺(上海)商贸有限公司監事 株式会社トライアンフ・ニジュウイチ監査役	社 外	独立役員
監 査 役	まつ	お	まこ	と	内外電機株式会社監査役 オークラ輸送機株式会社監査役		
監 査 役	み	はら	ひで	あき	公認会計士、税理士（公認会計士三原秀章事務所） 株式会社アシックス社外監査役	社 外	独立役員

- (注) 1. 鈴木譲治氏及び水永政志氏は社外取締役であります。
2. 鈴木一孝氏及び三原秀章氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役鈴木譲治氏、取締役水永政志氏、監査役鈴木一孝氏及び監査役三原秀章氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役三原秀章氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社と取締役鈴木譲治氏、取締役水永政志氏及び監査役全員は、定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役及び各監査役ともに、法令が規定する額としております。





2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7 名 ( 2)	248 百万円 ( 9)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 ( 2)	21 ( 16)
合 計	10	269

- (注) 1. 上記には、当事業年度に計上したストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額として、次の金額が含まれております。(取締役5名に対し23百万円)
2. 取締役の報酬限度額とは別枠で、2017年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬の限度額を100百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、当事業年度に計上した業績連動型株式報酬に係る当事業年度における費用計上額として、次の金額が含まれております。(取締役5名に対し15百万円)

3. 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	鈴 木 讓 治	双日インフィニティ株式会社取締役会長	特別の関係はありません
取 締 役	水 永 政 志	スター・マイカ株式会社代表取締役社長 株式会社オフィス扇代表取締役	特別の関係はありません
監 査 役	鈴 木 一 孝	ニッコー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亚速旺（上海）商贸有限公司監事 株式会社トライアンプ・ニジュウイチ監査役	子会社 子会社 子会社 子会社
監 査 役	三 原 秀 章	公認会計士、税理士（公認会計士三原秀章事務所） 株式会社アシックス社外監査役	特別の関係はありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況

(a) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
取 締 役 鈴 木 讓 治	16 回	16 回	—	—
取 締 役 水 永 政 志	16 回	16 回	—	—
監 査 役 鈴 木 一 孝	16 回	15 回	11 回	11 回
監 査 役 三 原 秀 章	16 回	16 回	11 回	11 回

(b) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役全員は、経験豊富な経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役全員は、取締役会において疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。

また、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する事項の協議等を行っております。

4 会計監査人の状況

①名 称	新日本有限責任監査法人
②報酬等の額	
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	36 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適正であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、亚速旺（上海）商贸有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制

①当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、「取締役会規程」を整備し、「取締役会規程」に則り会社の業務執行を決定します。
- ・代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定及び取締役会決議に従い、職務を執行します。
- ・取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を「取締役会規程」に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督いたします。
- ・取締役の職務執行状況については、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受けます。
- ・取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定いたします。
- ・当社と関連当事者との取引に関しては、法令及び「関連当事者取引管理規程」に従い適切に管理いたします。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき定められた期間保存いたします。
- ・情報の管理については、「情報セキュリティ規程」「情報セキュリティ対策基準書」を制定し、適切に管理いたします。

③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの発生防止に係る管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を定めた「リスク管理規程」を制定いたします。
- ・代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定します。
- ・各部門の長である取締役及び使用人は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行います。
- ・会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規程を制定し、取締役の担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図ります。
- ・取締役会において中期経営計画、年度予算を策定し、取締役は達成に向け職務を執行し、取締役会がその管理を行います。
- ・部長会等の会議体を通じ、経営方針の周知徹底と社内における意思疎通を図ります。

⑤当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定し、適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は「就業規則」に則り適正に対処いたします。
- ・研修担当部門によるコンプライアンス教育・研修を実施いたします。
- ・監査室が定期的に内部監査を行い、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告いたします。
- ・取締役及び使用人が当社又は外部弁護士に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を整備いたします。

⑥子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社の適正な管理統制を行います。
- ・子会社に対して営業成績、財務状況その他の重要な情報を定期的に報告するよう義務付けます。

⑦子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のリスクマネジメント委員会において、子会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他の重要事項を決定いたします。
- ・子会社の取締役からの報告を通じて、子会社に内在するリスクを把握、分析評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行います。

⑧子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社においても当社に準拠した社内規程等の整備等を行い、これに必要な体制を構築するものとします。
- ・当社の取締役会は、子会社の中期経営計画、年度予算の策定及び実績の管理を行います。

⑨子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社は、第1項に定める当社の取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に準じて、取締役会を運営し、取締役の職務執行を監視・監督します。
- ・子会社の規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置いたします。
- ・子会社においても当社と共通の「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定いたします。
- ・当社の監査室は、子会社に対して年1回の内部監査を実施いたします。
- ・当社の監査役又は監査室は、必要に応じて子会社に対する監査を実施いたします。
- ・当社は、子会社の取締役及び使用人が当社又は外部弁護士に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を整備いたします。

⑩監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置きます。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人事に関しては事前に取締役と監査役が意見交換いたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとします。

⑪当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行の状況を報告いたします。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告いたします。
- ・監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じて、部長会等の重要な会議に出席いたします。
- ・内部通報制度の担当部署は、監査役に対して、内部通報の状況を定期的に報告いたします。

⑫子会社の取締役及び監査役並びに使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・子会社の取締役及び監査役並びに使用人は、当社の監査役の求めに応じて会社の業務執行の状況を報告いたします。
- ・子会社の取締役及び監査役は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査役会に報告いたします。
- ・当社の監査役は、子会社の取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、必要に応じて、子会社の重要な会議に出席いたします。
- ・当社の内部通報制度の担当部署は、当社の監査役に対して、子会社における内部通報の状況を定期的に報告いたします。

⑬監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査役へ報告を行った取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告を行ったことを理由とする解雇その他不利益な取扱いはい行いません。
- ・監査役への報告を行った者及びその内容については、報告者のプライバシーに十分に配慮し、厳重な情報管理を行います。

⑭監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署にて審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- ・監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担します。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設けます。

⑮その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

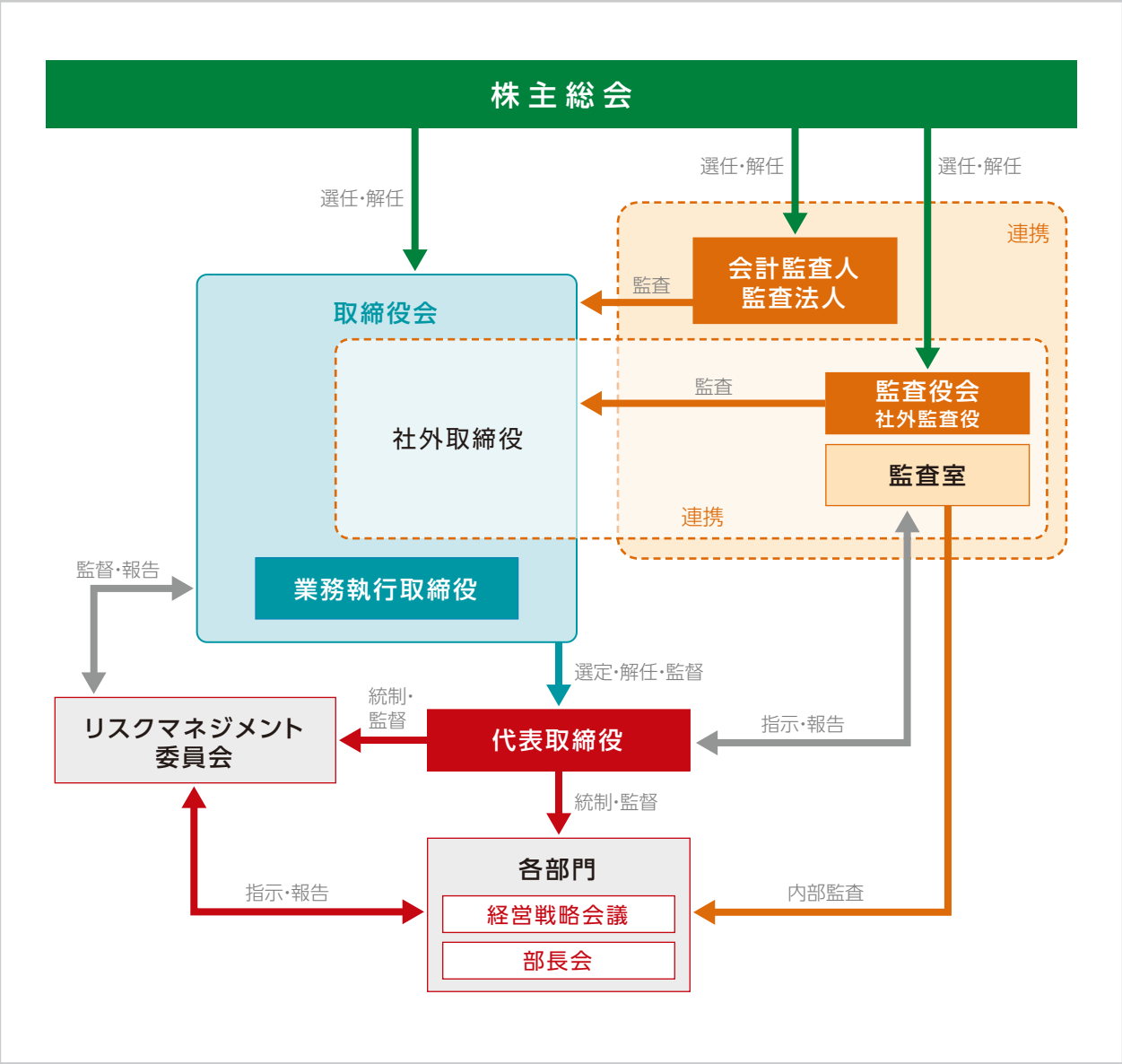
- ・監査役会は、代表取締役社長と適宜会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- ・監査役は、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ち、内部監査部門の充実を図ります。
- ・監査役は、主要な稟議書・報告書等やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧及び徴求し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めます。
- ・監査役は、会計監査人と四半期ごとに会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

⑯反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

- ・当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える違法行為等を行う反社会的勢力又はこれらに準ずる団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ・当社は、平時において反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては警察その他外部の専門機関と連携して、適切な対応をとります。
- ・子会社においても、「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」等に基づき、反社会的勢力排除に向け必要な体制を整備します。



コーポレート・ガバナンス体制図



連結計算書類  
計算書類

連結計算書類	
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	54
計算書類	
貸借対照表	55
損益計算書	56

連結貸借対照表（2018年3月31日現在）

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	50,304
現金及び預金	14,441
受取手形及び売掛金	19,760
電子記録債権	5,086
有価証券	3,200
たな卸資産	7,013
繰延税金資産	387
その他	427
貸倒引当金	△ 13
固定資産	27,899
有形固定資産	5,295
建物及び構築物	2,285
機械装置及び運搬具	127
工具、器具及び備品	427
土地	2,199
リース資産	250
建設仮勘定	4
無形固定資産	1,979
のれん	1,140
ソフトウェア	768
ソフトウェア仮勘定	66
その他	4
投資その他の資産	20,623
投資有価証券	15,969
退職給付に係る資産	164
繰延税金資産	8
投資不動産	3,971
その他	529
貸倒引当金	△ 19
資産合計	78,203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	21,503
支払手形及び買掛金	16,952
短期借入金	1,055
未払法人税等	1,162
賞与引当金	674
その他	1,658
固定負債	4,233
長期借入金	2,000
繰延税金負債	783
株式給付引当金	57
役員株式給付引当金	15
退職給付に係る負債	24
資産除去債務	657
その他	694
負債合計	25,736
純 資 産 の 部	
株主資本	47,967
資本金	5,075
資本剰余金	5,584
利益剰余金	43,227
自己株式	△ 5,919
その他の包括利益累計額	4,160
その他有価証券評価差額金	4,079
繰延ヘッジ損益	△ 43
為替換算調整勘定	124
新株予約権	67
非支配株主持分	271
純資産合計	52,467
負債純資産合計	78,203

連結損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		60,959
売上原価		42,530
売上総利益		18,429
販売費及び一般管理費		11,832
営業利益		6,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	
不動産賃貸料	377	
その他	29	493
営業外費用		
支払利息	40	
不動産賃貸原価	190	
その他	15	246
経常利益		6,843
税金等調整前当期純利益		6,843
法人税、住民税及び事業税	2,244	
法人税等調整額	△ 85	2,159
当期純利益		4,684
親会社株主に帰属する当期純利益		4,684

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（2018年3月31日現在）

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	43,838
現金及び預金	10,923
受取手形	5,631
電子記録債権	5,086
売掛金	11,829
有価証券	3,200
商品及び製品	6,386
原材料及び貯蔵品	127
前渡金	44
前払費用	187
繰延税金資産	356
その他の	75
貸倒引当金	△ 9
固定資産	29,267
有形固定資産	5,273
建物	2,246
構築物	33
機械及び装置	114
車輛運搬具	12
工具、器具及び備品	415
土地	2,199
リース資産	250
無形固定資産	726
ソフトウェア	659
ソフトウェア仮勘定	63
その他の	3
投資その他の資産	23,268
投資有価証券	15,953
関係会社株式	1,911
関係会社出資金	800
破産更生債権等	17
長期前払費用	14
前払年金費用	149
投資不動産	3,971
その他の	469
貸倒引当金	△ 18
資産合計	73,105

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	17,058
支払手形	281
買掛金	12,352
短期借入金	975
リース債務	52
未払金	1,134
未払費用	192
未払法人税等	1,123
前受り金	16
前受収益	23
前受収益	33
賞与引当金	633
その他の	240
固定負債	4,172
長期借入金	2,000
リース債務	218
繰延税金負債	748
株式給付引当金	57
役員株式給付引当金	15
資産除去債務	657
その他の	476
負債合計	21,231
純 資 産 の 部	
株主資本	47,770
資本金	5,075
資本剰余金	5,584
資本準備金	5,469
その他資本剰余金	114
利益剰余金	43,030
利益準備金	159
その他利益剰余金	42,871
別途積立金	37,800
繰越利益剰余金	5,071
自己株式	△ 5,919
評価・換算差額等	4,036
その他有価証券評価差額金	4,079
繰延ヘッジ損益	△ 43
新株予約権	67
純資産合計	51,874
負債純資産合計	73,105

損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		58,802
売上原価		41,389
売上総利益		17,413
販売費及び一般管理費		10,886
営業利益		6,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	
不動産賃貸料	393	
その他の	23	525
営業外費用		
支払利息	39	
不動産賃貸原価	190	
その他の	11	241
経常利益		6,811
税引前当期純利益		6,811
法人税、住民税及び事業税	2,190	
法人税等調整額	△ 77	2,112
当期純利益		4,699

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書		2018年5月18日
アズワン株式会社 取締役会 御中	新日本有限責任監査法人	
	指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 林 由佳 ㊞
	指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 美和一馬 ㊞
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アズワン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。		
連結計算書類に対する経営者の責任		
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
監査人の責任		
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。		
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。		
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
監査意見		
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
利害関係		
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以 上		

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書		2018年5月18日
アズワン株式会社 取締役会 御中	新日本有限責任監査法人	
	指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 林 由佳 ㊞
	指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 美和一馬 ㊞
当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アズワン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。		
計算書類等に対する経営者の責任		
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
監査人の責任		
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。		
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。		
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
監査意見		
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
利害関係		
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以 上		

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月21日

アズワン株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 鈴木 一 孝 ㊞

監 査 役 松 尾 誠 人 ㊞

監 査 役（社外監査役） 三 原 秀 章 ㊞

以 上

## Q 従業員満足度はどのように認識されていますか？

**A** 当社は、定期的に従業員満足度調査を実施しております。調査会社によれば、業種別でみると、相対的に高い満足度に位置付けられています。昨年度は、全社員を一堂に集めた施策発表会を実施したこともあり、企業風土面で「業績の追求」「理想像の共有」という項目が前年に比べ上昇し、対人面では「上司への満足度」が上昇しております。

入社3年目までの離職率は3.2%と一般的な離職率32.2%（厚生労働省調査）を大きく下回っております。

有給休暇取得については、当社独自の制度「ポジティブオフ制度」を導入し、連続休暇、有給休暇の積極的な取得を推奨しております。結果、有給休暇取得率は50%（2017年度実績）となっております。また「アズワンテぱすと」と称して、社内サイト上で各人が各種のアイデアを提案できる目安箱のような発言の場も設けており、モチベーション高く企業活動を営んでおります。



## Q AIの活用はされていますか？

**A** 2018年4月に、人工知能（AI）やパソコン上で人が操作する代わりに動く仮想ロボット（RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション）の利用を推進するAI・RPA推進グループをIT推進部内に設置しました。膨大な種類の商品を扱う当社ではイレギュラーな業務も少なくなく、学習したAIやRPAに人の判断の補助

や手作業を代行させることができれば飛躍的に業務量が削減できます。AI・RPAというデジタルレイバーを活用することで人を作業から解放し、人間は人間にしかできないクリエイティブ性を発揮する「オペレーションからクリエーション」を推進していきます。



## Q 物流関連のコスト上昇にはどのように対応されていますか？

**A** 物流業界における人手不足は他人事ではなく、スタッフの確保難や運送費の値上がり等という形で当社へも少なからず影響を及ぼしております。当社としては、在庫配置やオペレーションの見直し、自動梱包機や垂直搬送機等の省力化設備の投入等でコストアップを抑制しております。

また、当社はサプライヤー在庫の見える化を推進し

ております。全てを在庫して管理するのではなく、バーチャルで在庫を一元化して開示することでサプライチェーン全体の在庫を有効に活用しコストアップを抑えていきたいと考えております。

一方で、業容の拡大に伴い数年後には物流センターの新設を視野に入れており、最新鋭の省人化設備を導入しコストダウンを図っていく予定です。

## Q 株主優待はいつごろ送付されますか？

**A** 当社における株主優待制度は年に1回であり、9月30日の株主名簿に記載された100株以上の株主様にカタログギフトを12月の上旬にお送りしております。



### ◀ 500株以上

120品目の中からお好みのグルメ品をお選びいただけます。



### ◀ 100株以上500株未満

25品目の中からお好みのグルメ品もしくは当社取扱商品をお選びいただけます。

## ご案内

### メール配信サービス



当社のニュースリリースの中から、IRに関するニュースをEメールで配信しております。メール配信を希望される方は、「メール配信サービス」からご登録されるか、右のQRコードにてアクセスいただきご登録ください。



アズワンIRニュース



# 株主総会会場ご案内図

会場

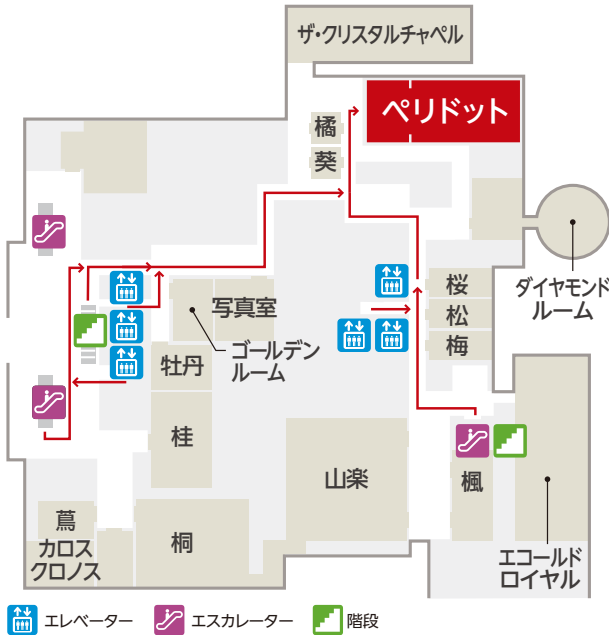
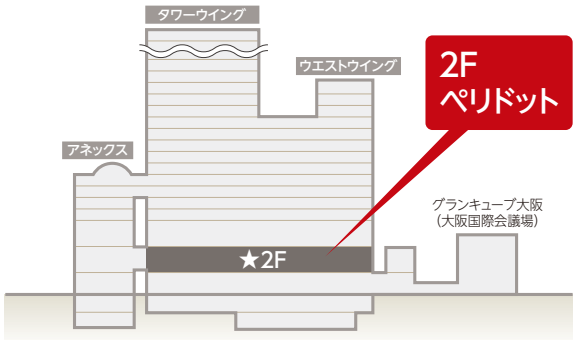
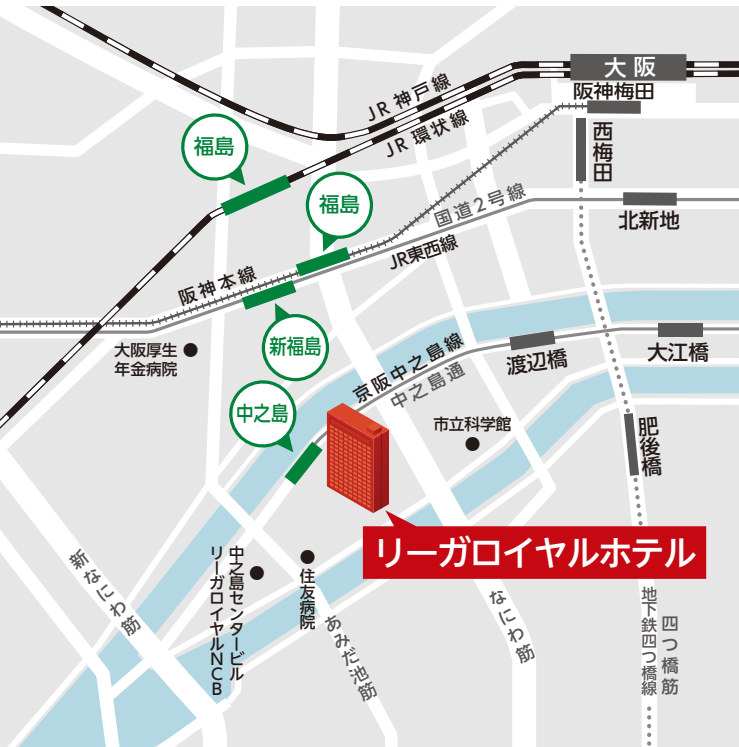
大阪市北区中之島5丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル 2F「ペリドット」



交通

- 京阪電車 中之島線 **中之島駅** 下車3番出口 直結
- 阪神電車 阪神本線 **福島駅** 下車 徒歩約10分
- J R 環状線 **福島駅** 下車 徒歩約11分
- 東西線 **新福島駅** 下車 徒歩約9分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（JR大阪駅から約10分）もごさいますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。なお、駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



当日ご出席の株主様へのお土産は、ご用意しておりませんので、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマホがご案内します。



スマートフォンで  
QRコードを読み取りください。  
**目的地入力是不要です!**  
〔QRコード〕は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

